

# 常陸大宮市 議会 会 広 報

第 27 号

平成23年7月25日

発行 常陸大宮市議会



## ● 主な内容

震災対策委員会	.....	P. 2
第2回定例会	.....	P. 3
一般質問	.....	P. 4
常任委員会 Q & A	.....	P.15

“みんなの心はひとつだね” 昨年から春に運動会を実施しています (美和小学校)

# がんばらるう 常陸大宮!

## 震災対策委員会

### 要望書を提出(5月30日)

震災により発生した各種課題や意見を市に反映させるとともに、災害復旧の連携調整を図るため『常陸大宮市議会震災対策委員会』(委員長 仲田好一)を設置。これまでに検討した結果を市長に提出しました。

#### 東日本大震災に関する要望書

- 1 電力不足対策として、市は節電・省エネルギー対策の強化を図ること。
  - 2 各総合支所に放射性物質の空間線量計を設置し、防災無線・インターネット等で周知広報を図ること。
  - 3 市民に対し、災害情報提供を強化するとともに、各総合支所・避難所と災害対策本部を結ぶ通信システムの整備を図ること。
  - 4 避難所に非常用自家発電装置の設置を図ること。
  - 5 JR水郡線の緊急時対応(マニュアル)の整備を図ること。
- 施設に関する要望書**
- 1 消防本部について  
市民の安全・安心を守り、防災拠点としての機能と役割を果たすため、早急に建設する必要がある。  
また、工期や周辺の同意の取り付けに時間を極力要しないこと、さらには、財政負担等を考慮すると現在地が望ましい。  
大宮中学校について  
生徒の安全・安心を確保し、すぐれた教育環境を整備するため、前倒しによる改築を早期に進める必要がある。



※復旧の進捗状況に伴い、委員会で引き続き対応を検討していきます。

### 平成23年第1回臨時会 5月10日 議決一覧表

議案番号	件名	議決結果
議案第36号	平成23年度常陸大宮市一般会計補正予算(第2号)	可決
議案第37号	平成23年度常陸大宮市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第38号	監査委員の選任について(野口 皆川 洋治氏)	同意
議案第39号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度常陸大宮市一般会計補正予算(第7号))	承認
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて(常陸大宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
議案第41号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度常陸大宮市一般会計補正予算(第1号))	承認
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号))	承認
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度常陸大宮市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号))	承認
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号))	承認
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて(平成23年度常陸大宮市温泉事業特別会計補正予算(第1号))	承認
議案第46号	専決処分の承認を求めることについて(常陸大宮市税条例の一部を改正する条例)	承認

専決処分…議会の議決を経なければならない事柄について、地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決の前に自ら処理すること。

# 平成23年第2回定例会

6月1日～14日

定例会の議案は震災対応の内容がほとんどであり、また、一般質問者の多くが震災関連の質問をしました。

## 平成23年第2回定例会議決一覧表

議案番号	件名	議決結果
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて（常陸大宮市税条例の一部を改正する条例）	承認
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて（常陸大宮市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例）	承認
議案第49号	市道路線の廃止について	可決
議案第50号	市道路線の変更について	可決
議案第51号	平成23年度常陸大宮市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第52号	平成23年度常陸大宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第53号	平成23年度常陸大宮市公営墓地特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第54号	平成23年度常陸大宮市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第55号	平成23年度常陸大宮市上水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第56号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（中富町 岡部 郁子氏）	同意

## 平成23年度補正予算

会計名	補正額
一般会計(第3号)	4億3,840万円
公共下水道事業特別会計(第2号)	2,165万円
公営墓地特別会計(第1号)	1,102万円
農業集落排水事業特別会計(第2号)	2,700万円
上水道事業会計(第1号)	1億4,075万円

## 主な内容

●文化センター災害復旧工事設計監理委託料  
**3,240万円**



●小・中学校災害復旧工事設計委託料  
**2,490万円**

●中学校災害復旧工事  
**6,780万円**

●下水道震災復旧工事に伴う配水管布設替工事（上水道事業会計分）  
**3,900万円**

# 市政を問う!

## 東日本大震災時の対応と 復旧・復興について

大宮中の校舎の復旧工程、改築に向けての見解は。

### 教育長

危険箇所の部分についての応急工事の着手を行い、復旧工事については早急に



被災した大宮中学校

野上 台一

議員



設計業務を進めます。2学期からは本来の大宮中に戻って授業を再開出来るように工事を進めていきます。

又、早急に改築をとの事ですが、県や財政課との協議を行い議論をしていきたいと考えています。

福島原発の農作物への影響、特に稲作について、秋の収穫時期におけるの安全性は。

### 経済建設部長

放射性物質の検査は、県が国と協議をして出荷、生産状況をみて適切な品目、

時期を選定して実施をしています。現在のところ稲作には影響が無いと考えていますが、万全を期す為に、県では収穫時に玄米の検査を行い、仮にその段階で暫定規制値を超えた場合には、出荷制限を行うという方針でいます。

非常災害用備蓄倉庫の活用状況は。

### 市民部長

備蓄倉庫は大宮地域11カ所、御前山に1カ所あります。今回の震災による避難者への対応については、この備蓄品とパン等の支援物資で対応しました。

東野地区にも大宮北小学校校庭に備蓄倉庫があり毛布、ビスケット、水が備蓄してあるが今回、断水して困っている中で利用した方はいないと思う。

今回の様な時に使わな

かったら、使う時が無いのではないかと。

問題は2つあります。

1. 備蓄倉庫が大宮北小学校にある事を地元の方が殆ど知らない。

2. 希望者は市民部へ連絡して市民部が小学校へ来て鍵を開けて配布するとの事だが、地元の方はその配布方法さえも知らない。区長に鍵を預けて配布して貰うのが良いのではないかとと思う。又避難所と同様に備蓄倉庫の看板の設置をして周知をすべきと思うが見解は。

### 市民部長

備蓄倉庫の鍵については、市民課で保管しており、今回このような大規模な災害は想定していなかったもので、今後検討します。

# 一 般 質 問

## 地域公共交通連携 事業について

市民バス、乗合タクシーと福祉タクシーの3事業と地方バスの関係について。

### 総務部長

市民バスは地域の医療機関や商業施設など一定の需要が見込まれる公共交通として運行することとしています。乗合タクシーは住宅が分散している地域における移動手段として、福祉タクシーは高齢者の居宅と医療機関それから公の施設などの送迎を支援しています。路線バスは、通勤・通学それから水戸・城里方面など市外への移動手段の役割を持っています。

乗合タクシーは市内の試験運行がなされてきましたがその問題点と今後の事業推進は。

**小森 敏雄**  
議員



### 総務部長

美和地域から大宮地域に行く間では途中の緒川地域で降りられるよう改善を図って本格運行をしています。そのほかの運行エリアにつきましましては各地域間の移動を原則としています。アンケート調査を実施し、改善を図っているところです。

## 三美地区の県営畑地帯 整備事業について

三美地区にある約33ヘクタールの整備事業に対し地元住民は早期完成を待ち望んでいます。今後の見通しは。

### 経済建設部長

遺跡が確認され発掘調査が終了した地域から順次区画整理を可能な限り早く進めたいと考えていますが、当初の計画期間より遅れる

と想定しています。

## 一部組合について

城北地方広域事務組合と大宮地方環境整備組合のごみ袋の価格になぜ違いがあるのか。

### 市民部長

市においては御前山地域を除く地域の可燃ごみ袋は45ℓで10枚入り150円です。御前山地区は、可燃ごみ袋は45ℓで10枚入り262円です。ごみ袋の作成及び販売経費また、収集・運搬、処分経費の違いが価格の違いとなっております。

いつまでも御前山地域の住民にこのままにしているは申しわけないと思えます。平成23年度からの市の総合計画では平成25年までに統合する予定です。

### 市民部長

構成団体は常陸大宮市と城里町の2市町であります。が合併後7年、行政改革や事務の効率化の観点からも

## その他の質問

・震災時の飲料水の供給について

見直しの時期が来ている状況です。現在城北地方広域事務組合につきましては解散を含め今後決定していきたいと考えています。



ごみ収集作業

22年度定例監査結果報告について

内田 勝廣 議員



積算内訳書又は、設計書等の作成について。

予定価格の算出基準となる積算内訳書又は、設計書等は、予算計上、事業内容推進も含め非常に大切な段階の作業です。幾つかの事業でこの書類が作成されていなかった理由は。

総務部長

建設工事等のように統一された積算基準がなく、業者の見積り、前年度契約実績などを参考にして予定価格を設定していますが、本来必要な積算の資料の作成は省略していました。

仕様書等の作成について、伺います。

委託契約の中で業務内容を記載した仕様書が作成されていない事例や記載事項が不明確な事例があるとは

されていますが。

総務部長

性質上仕様を限定しにくい事例、あるいは、契約書類の中に仕様に関する記述があるというもので、特別仕様書として作成をしなかつたという事例です。

予定価格書の作成について伺います。

「市の財務規則に基づき適正な事務処理に努められたい。」と監査委員からの指摘があります。今後の解決に向けた対応は。

総務部長

契約の透明性、競争性及び公平性を確保するため市財務規則に基づき、予定価格を設定し、適切に事務を執行するよう徹底していきます。

基幹系システムについて伺います。

「基幹系システムの滞納

管理に関する機能が従来の水準に達してなく、業務の煩雑化で手作業での対応が生じており、滞納繰り越し分の収納状況への影響が懸念される。システムの正常化に向けた取り組みや現行業務の工夫、見直しなどの収納対策を徹底し、市税収納率の向上に努めること」と、指摘がありました。

総務部長

導入している基幹系システムは、一部運用が円滑に行っていない部分もありますが、課題の調整を進めているところです。

システムの復旧についての考えは。

20年度、21年度の一般会計・特別会計を合わせた収入未済額は、11億3500万円です。財源となるべき

金額が予算収入として加算されています。不納決損額では、総額4300万円が上げられています。財政の健全化が喫緊の課題ですが現状としての考えは。

総務部長

課題を認識しつつ、今後はよりよいシステムになるようさらなる機能改善、運用改善を図っていきたいと考えています。



# 一 般 質 問

## 震災の検証

通信不能で情報伝達が停滞、伝達システムの構築を。

### 市民部長

停電により防災行政無線が使用できない状態になりました。今後は、広報車にての広報や地域の区長、民生委員、消防団等との連携を通じ末端まで行きわたる情報伝達の改善を検討していきます。

全職員の防災教育は充実していたのか。

### 市民部長

防災訓練は地域ごとに実施していますが、今後は担当課のみでなく、より多くの職員がかかわれるような訓練を検討していきます。

市内アマチュア無線局利用の方々の応援協定は。

### 市民部長

アマチュア無線クラブよ

木村久美子

議員



り災害時の通信手段として情報収集に協力をしたというの申し出がありましたので、災害時における情報通信に関する協定を締結したいと考えています。

常陸大宮市地域防災計画の見直しが必要では。

### 市民部長

防災計画に基づく的確なマニュアルの策定、関係各課との連絡強化等の必要性から今年度中に見直しを検討していきたくと考えています。

## 当初予算はどのようなのか

震災により組み替えが必要となった。その基準は。

### 総務部長

震災によって国・県の事業が廃止や縮小されていることが困難な事業、緊急性が低く翌年度以降に見送っても市民生活等への影響が少ない事業、事業の関係者からの負担金等を伴う事業で当該負担金等の歳入が見込めないことが予想される事業等々ハード・ソフト両方を見直しの対象とし、全庁的に検討をしています。

## 郷育立市づくり事業の基本的考え方を問う

教育ではなく郷育。意味するところは。

### 教育長

近年、行政施策の中核に教育を据え教育立市をうたう市町村があります。「郷育立市」の考え方は、教育を最優先にした考え方を尊重しつつ、地域の教育、学習資源等郷土に誇れるものから学び、誇れるものに語らせる教育の推進。そして、郷土でも輝くことのできる人材の育成という2つの観点を加味したものです。

また、これらのコンセプトをもとに家庭教育、学校教育、社会教育、教育行政、それぞれの領域の独自の役割を考慮し、4者の関係性を郷土に伝える、郷土とながる、郷土をつくるということばをキーワードとした基本的施策の方向性についての審議を、郷育立市づくり事業構想委員会に諮問しています。

## その他の質問

- ・ 普通財産（建物）の利活用及び処分について
- ・ エネルギー対策について
- ・ 国際森林年について



埼玉県三芳町より援助物資の搬入

金子 卓 議員



災害ごみ仮置き場の期限延長を

市町村が復旧で必要と認められた解体などは災害ごみとして、国の補助金対象となります。

これから塀や屋根瓦などを復旧する方は、資金の裏付けや業者の都合で出来ない方であり、弱い立場の人です。その人が、高い産廃処分料金を負担しなければならぬのは矛盾です。ぜひ、市民にあたたかな被災者支援のひとつとして仮置き場受け入れ期限延長を求めます。

市民部長

初期の目的である生活環境の保全が達成されたと思えますので、4月28日で終了させてもらいました。

住宅修繕の市独自の助成制度を

県内自治体でも独自の住宅修繕助成制度をつくる自治体ができています。常陸太田市は県内でも1番助成率が高く、20万円の限度で修繕費の3分の1を助

成する制度を4月15日に施行し、23年度2億円、24年度2億円、合わせて4億円の予算を充てています。高萩市では今年度実施する予定だった住宅リフォーム助成制度を来年からに後送りし、新たな住宅修繕助成制



被災した屋根

度をつくりました。当市は2カ月たってやっと2万円の見舞金です。市独自の修繕助成制度を求めます。

経済建設部長

住宅修繕に対する独自の施策は考えていません。住宅リフォーム制度は、まだ実施にいたっていませんが、災害の修繕のリフォームは含めないということ制度を進めていきたいと考えています。

災害援護資金に準じる貸付け制度を

震災対策で災害援護資金貸付金の利率引き下げなど一部改正されましたが、対象は半壊以上の被害を受けた場合です。多くの一部損壊の方から、せめて資金を貸し付けて欲しいとの声があがっています。災害援護資金に準

じる独自の貸付け制度をつくることを求めます。

政策審議監

ほかにもさまざまな制度がありますので市独自の制度は考えていません。

地区集会所修繕は全額市の負担で

地区集会所が被害を受けた地域は、個人の住宅も被害を受けています。その人に、更なる負担をさせるのではなく、今回の震災の被害を受けた地区集会所の修繕費は全額市で負担してはどうか。

市民部長

下岩瀬農村集落センターなど27施設の被害報告があります。従来の施設整備補助金や地域の活性化支援交付金の活用もお願いしているところです。



# 一 般 質 問

## 水道の漏水工事について

水道の漏水は、急激な衝撃や管の寿命等により起りますが、断水や陥没などの危険な状態となり、早急な対応が必要です。業者の選定についてお尋ねします。

**上下水道部長** 大宮地域が対象の上水道事業と、外4地域では簡易水道事業を実施しているところですが、上水道の漏水修繕工事は、常陸大宮市管工事組合という任意の組合があり、この組合と漏水当番待機委託契約を結び、大宮地域で発生した漏水は、直ちに当番の業者と連絡を取り早期復旧に取り組んでいます。次に簡易水道の漏水修繕工事ですが大宮地域のような管工事組合が組織されていません。4地域の

柏 宏明

議員



水道専門登録業者の中から漏水の規模や地域性などを考慮し発注していますが、いずれも水道の専門業者が対応しています。

工事代金の清算方法については本庁と各支所間で、まちまちでばらつきがあります。市全体として統一化を図るべきと考えますが。

## 上下水道部長

工事内容の明細書等の通



配水管布設替工事

知方法に関して各総合支所間において必ずしも統一されていなかったことは事実です。内容の透明化、公正化を期するためにも今後は統一を図っていきます。漏水箇所調査の方法や回数についてお尋ねします。

## 上下水道部長

漏水調査は水の安定供給と有収率の向上を図る上で大変重要だとの認識から、毎年計画的に専門業者に調査を委託して実施しています。市の職員も給水圧力の下がった箇所は随時検査をしています。

## 生活保護について

「生活保護200万人」という最近の新聞見出しがありました。当市の認定の方法や受給

## その他の質問

- ・すぐ対応課及び各総合支所の緊急出動について
- ・指定管理者制度について
- ・公共下水道事業について

後の追跡調査のあり方、また受給者への就労指導については。

## 保健福祉部長

生活保護申請後、国が決めている基準に基づき申請者世帯の最低生活費と収入を比較し保護が必要かどうか決定し本人に通知します。受給者の追跡調査は世帯の実態によって違いが毎月もあれば年1回のところもあります。必要に就労指導を実施していただきます。尚、平成22年度の訪問調査件数は約950件になります。

就労指導については、健康で働ける人は能力に応じて働いていただくのが原則であり、ハローワーク等での求職活動指導や必要に応じて職員が保護者と一緒に出向いて求職活動を行っています。

平成23年度予算について

平成23年度予算編成に向けた留意事項、その結果を伺います。

総務部長

事業の終期設定については、当面、単独の助成事業全体で100程度を対象とし、新規のものでは、22事業の終期を設定しました。なお、事業の執行については、数値目標が設定できる事業は目標を設定し、事業を進めています。

国・県補助事業については、現在、国も県も財政難で、申請しても補助がなかなかつかない現状です。このことから、国・県補助事業は必要な事業に絞って要望しています。急を要しない事業で補助決定が危ぶまれる事業については、予算の計上も見合わせていま

大貫 道夫

議員



す。また、なるべく補助率の高いものを厳選して要望しています。

当市の平成21年度普通会計ベースで起債残高を住民一人当たりの起債残高は、約57万6000円で県内資料をやりとりしている33の市町村内では、1番高くなっています。

市総合計画・公共施設白書の策定について

地方分権や地域主権が時代の流れで地方公共団体の力量と自立が試され、地方公共団体間の競争の時代に突入したと言われ、多くの市町村では、自己の行政能力と市民サービス、役割について分析し、市民に開示提供しています。本市でも公共施設等の台帳整理を大

至急行い、公共施設白書のなものをつくる必要があります。あると考えますが。

総務部長

一般的に公共施設白書を作成することは、自治体が保有する公共施設の一括把握ができ、維持改修計画を管理し、部署を超えて横断的な政策検討が可能になり



ます。それから、各施設の問題点、建設時期、修繕記録を把握することで老朽化による事故を未然に防ぐ効果があり、また白書を公開することにより、行政と市民が情報を共有して政策を検討できると言われています。本市は、今年度から公有

その他の質問

・東日本震災への対応と今後の課題について

財産台帳整備事業が始まったところで、まずは、台帳を整備して公有財産の現状把握に努めることが重要で、白書の策定につきましては、時間それから人員的なものも相当かかってくるので、今後の検討の課題とさせていただきます。

# 一 般 質 問

## 東日本大震災について

本市の被害状況は。

### 市民部長

民間住宅等の建物で全壊破損から一部破損までの件数は、6月3日現在、全体で3547件、うち2996件の住家に罹災証明を発行しました。その他塀や墓石等にも被害がございましたが、被害額については未定です。

市有財産の主な被害状況は、消防本部の望楼倒壊、文化センターの天井落下、済生会病院の建屋や医療器具等、幼稚園2カ所・小学校8校・中学校3校の校舎や体育館、市道で229カ所、林道で33カ所、農道の3カ所で損傷が。また、公営住宅、水道施設、下水道施設も被害を受け、被害総額は36億円以上を見込んでいます。

## 武石 寿長

議員



復旧費・復興費の財源は。

### 総務部長

震災対策経費36億円の財源見込み額は、国県補助が

13億円、将来の償還金返済時の交付税措置分を見込んで、でも市の実質負担額は14億円と見込んでいます。



盛金（高井釣）の土砂崩れ

農畜産物や直売所の被害は。

### 経済建設部長

3月11日から16日の停電によって、畜産物関係で冷蔵庫が稼働せず原乳等の廃棄9件で約3200万円の損害です。直売所等においても、取扱高や客の減少などの被害が出ています。農畜産物の損害賠償対策協議会を6月14日から設置し、農協系統以外の被害について受付を開始します。

高渡取水場（上水道）の施設は安全か。

### 上下水道部長

検証をした結果、断水の原因は停電によるものです。取水棟は、昭和28年に建造されたものですが、被害はありませんでした。今後、改修や停電時にも対応できるようにような発電機の設置が課

題と思います。

## 消防行政について

消防庁舎の今後の計画は。

### 消防長

被災した消防庁舎は、応急危険度診断で危険の判定が下り、仮庁舎での業務遂行です。今後、被災度判定区分の診断をうけ、その判定結果に基づいて検討していきます。

消防団員へメール配信の導入は。

### 消防長

現在、緊急時の幹部役員への連絡方法は自動音声による連絡がとられています。通信指令台のシステム更新時にメール配信等の導入についても考えていきます。

東海第二発電所の再稼働について

茨城新聞に東海第二発電再開白紙と掲載されています。地震・津波対策を最優先し定期検査後の運転再開は白紙です。再稼働について市長の考えをお伺いします。

市長

東日本大震災により自動停止、冷却機能を維持したまま冷温停止状態にあります。常陸大宮市として国、県、東海村、これらの見解を見守っていきます。

全体的な復旧費財源確保対策は

市財産の被害額は36億円、そのうち14億円は市の持ち出しです。どの様な財源を充てて確保するのか。

田沢 祐男

議員



震災廃棄物仮置場

総務部長

出来る限り国、県の補助金・交付金を受けられるよう努めます。事業の見直しを23年度予算に関しても取り組めます。

震災ごみ処理費の補助金が必要ではないか

震災ごみ受け入れ終了後、処理場で処理する方に補助金が必要ではないか。

市民部長

処理費に補助金は考えていません。

防災計画・災害対策の総括について

防災訓練に放射能対策を加えては。

市民部長

重要と捉え、県などが行う合同原子力防災訓練に参加

その他の質問

・常陸大宮市地域公共交通連携計画について

加する等の検討をします。

消防署は消防法に基づいて消防査察を実施していると思います。人的被害がすくなかったことは消防査察と地域消防団の市民に対する消防の効用が果たされたのではないかと思います。消防長は震災の被害の結果について感想をお持ちでしょうか。

消防長

防火対象物については、担当管理者から訓練の成果が出たという話を聞いています。

市長

東日本大震災の総括と地域防災計画の見直しが必要ではないか。地域防災計画の見直し、計画を進めるべきと考えています。

# 一 般 質 問

## 市ホームページの充実を

平時、災害発生時そして被災者支援等、必要な情報を随時のせて欲しいが。

### 総務部長

管理をする企画課に各課から情報が出されて載せていくものと、各担当課で自分で載せることができるものがあります。必要な情報を迅速に載せていくために、企画課の役割は重要であると考えています。

## 災害対応、今後の課題は

情報伝達手段として「メール配信」や、電話での「音声自動応答サービス」の導入は。

### 市民部長

市や県及び警察署からの緊急情報を市民が受信確

## 吉川 美保

議員



認できる「メール配信」や、防災行政無線の放送内容を電話で聞くことができる「音声自動応答サービス」の利用については、行政サービスの利便性向上や市民生活の安心・安全に繋がるものであり、今後の検証の中で議論します。

避難所に自家発電装置設置の必要性は。

### 市民部長

停電によりテレビ等での情報の確認、安全・安心のための照明の確保ができなかった反省をふまえて、非常用の電源設備の設置も全体的な検証の中で検討していきます。

乳児やアレルギー対象者等への物資の調達は。

### 市民部長

今回、粉ミルクや紙おむつ等の調達に努め、市内各店舗の在庫情報を調査し、

電話等での問い合わせに提供しました。又、アレルギー対象者からは購入先の問い合わせもありました。備蓄が難しい食糧品の供給協定の店舗をふやす等、物資の調達に努めていきます。

### 市民部長

水の確保として有効な手段であると考えますので、防災組織等の中で井戸水の利用できる場所の調査をしていきます。

要援護者の避難と福祉避難所等の整備は。

### 保健福祉部長

今回は、要援護者リストにより民生・児童委員、在宅支援センターそして市職員で二重・三重のチェックをして安否確認ができたと考えています。今年度中に、一人ひとりをどう避難させるかの個別プランである要

援護者避難支援計画を策定します。又、要援護者マップは最大効果がどのように得られるか、今後の研究課題と

考えています。福祉避難所については、関係者からの要望もあり、しっかりと検証します。

## その他の質問

・環境整備について



市役所駐車場での給水

福島第一原発事故  
問題について

福島第一原発事故について東電と歴代政府によってもたらされた人災事故であったと思いますが市長の認識を伺います。

市長

地震・津波は天災、原発事故は人災であると認識しています。これは世界人類史上初めて体験した3大災害、しかも原発、大地震が原因で炉心溶解事故が発生し、多量の放射性物質が放出され、日本における最大規模の原子力事故と認識しています。本市においても、市民生活、農畜産物が影響を受け、あつてはならない重大事故と認識しています。

安全神話の一扫を

これまで歴代政府が日本の原発では重大な事故は起

堀江 鶴治

議員



こらなないと想定し、安全対策をとらなかつた結果が福島第一原発の重大事故です。今の原発技術が未完成で危

険なものであるという認識もなかつた政府の責任について伺いたい。



太陽光発電システム (大宮西小)

市長

原子力発電は国の政策であり東電だけの問題ではないと認識しています。従って国が責任を持つてこれからも進めなければならぬと認識しています。

自然エネルギーへの転換を

福島原発事故は日本と世界の人々に大きな影響を与え、原発に依存してきたエネルギー政策をこのまま続けていいのかという重大な課題を突きつけています。21世紀にふさわしい自然エネルギーへの戦略的転換を決定すべきではないのか。既に、ドイツやスイスが原発の廃止を決定しており原子力発電所を全廃したイタリアでは6月12、13日の国民投票で原発反対が圧勝しました。脱原発の世界的な流れの高まりの中、日本においても太陽光、水力、地

その他の質問

- ・ 地域農業をどう守り発展させていくのか
- ・ 教育・文化を守り発展させる市政を

熱、風力、潮力、バイオマスなど再生可能なエネルギーの本格的導入と、低エネルギー社会に国を挙げた取り組みを進めるべきだと考えます。それを実行するプランを策定するよう政府に求めていくべきではありませんか。

市長

現在の原子力発電は全体の3分の1を賄っていると言われておりますが、今回の事故を契機に、これからは水力発電所建設の再検討、自然エネルギーへの転換等が必要ではないかと考えています。今 政府は、エネルギー基本計画を定めまして国のエネルギー政策を計画的に推進しておりますので、その計画に沿っての状況を見ながら真剣に対応していかなければならないと考えています。

# 震災関連委員会 Q&A

## 総務常任委員会



公営墓地（石沢・若林霊園）

- Q** 常陸大宮済生会病院災害補修箇所調査設計委託について。
- A** 内部亀裂ほどの程度か、外壁タイルが今後落ちることはないか等、本格復旧工事に入るための調査です。
- Q** 公営墓地の地割れの対応は。
- A** 道路等の土地は、測量設計を委託し市で対応します。
- Q** 茨城北農業共済事務組合事務所補修工事について。
- A** 事務所建屋は市の所有です。経年劣化による修繕は組合で対応していますが、今回の被災部分は市で対応します。

## 文教福祉常任委員会



市民プール プールサイド

- Q** 市に寄せられた義援金の配分方法は。
- A** 学識経験者、被災者代表、義援金受付団体、福祉代表の方々と組織した配分委員会を設置し、配分の対象、基準、時期、配分方法等を決定します。
- Q** 市民プールは応急処置で今季使用できないか。
- A** 地盤沈下の影響で、プール自体も沈下し、給排水管も断絶のため試運転もできない状況です。一部手直しでの使用もできません。
- Q** 休館、休止している施設の指定管理料は。
- A** 指定管理者にとっては、入場料、使用料等は減収ですが、年度協定の指定管理料は、四半期の3期・4期で協議・調整をします。

## 経済建設常任委員会



水戸北部中核工業団地内地すべり

- Q** 市営北塩子住宅の対応状況は。
- A** 国道側の市営住宅は、損傷が著しいことから、調査を依頼しており、その結果に基づき修復を行う考えです。
- Q** 通行止めになっている市道4389号線（小野トンネル付近）の状況は。
- A** 土地所有者に対し説明会を実施しています。今後、土地所有者の了解を得て、復旧工事を進める考えです。
- Q** 水戸北部中核工業団地の復旧状況は。
- A** 立地している全ての企業が復旧している状況ではないと思います。今後は、水戸北部中核工業団地連絡協議会を通じ、状況調査等を行っていく考えです。

## 第3回定例会会期日程（予定）

日	曜	会議	付記
9月1日	木	本会議	開会、議案説明
9月2日	金	休会	議案調査
9月5日	月	休会	議案調査
9月6日	火	本会議	質疑
9月7日	水	常任委員会	
9月8日	木	常任委員会	
9月9日	金	決算特別委員会	
9月12日	月	決算特別委員会	
9月13日	火	決算特別委員会	
9月14日	水	決算特別委員会	（予備日）
9月15日	木	休会	議案調査
9月16日	金	本会議	一般質問
9月20日	火	本会議	一般質問
9月21日	水	本会議	一般質問
9月22日	木	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

※日程は、都合により変更する場合があります。

## 議会を傍聴してみませんか？

傍聴券は、会議の当日に傍聴受付（4階議会事務局）において、先着順により交付します。

傍聴人の定員は30人です。定員を超えた場合は、4階傍聴ロビーのモニターでご覧いただけます。（第2回定例会の傍聴者は54人でした。）



## 地域の話題 燃やせ!常陸大宮魂!!



校舎が大規模に被災した大宮中の生徒達は、一学期中の授業を2つの高校に分かれて受けました。その中で迎えた郡総合体育大会。攻め続ける気迫と声が続く限りの応援。その熱い団結の姿に拍手をおくります。

## 永年勤続議員の表彰

茨城県市議会議長会による永年勤続議会議員の表彰があり、6名の議員に伝達されました。

二十年以上

堀江 鶴治 議員

「八年以上」

木村 勝昭 議員

秋山 信夫 議員

木村久美子 議員

内田 勝廣 議員

武石 寿長 議員

※合併前(町村議会議員)の勤続年数は2分の1として通算されます。

## 義援金を市へ

全国市議会議長会と関東市議会議長会から当議会に贈られた義援金は、全額を市の復興のために使っていただくことにしました。

## 編集後記

東日本大震災を機に私たちの暮らしは一転、「節電の夏」となりました。電気をこまめに消す、日よけにゴーヤや朝顔を植える、冷房の設定温度を高くする。家電売り場にもたくさん涼感グッズが並んでいます。熱中症に気をつけて猛暑を乗り切ると同時に、節電対策を実行したいと思います。

委員 小森 敏雄

発行責任者 常陸大宮市議会議長  
編集 議会広報常任委員会  
〒319-2292  
茨城県常陸大宮市中富町3135-6  
TEL 0295-52-1111(代)内線413  
0295-53-0393(直)  
FAX 0295-52-2186  
E-mail gikai@city.hitachiomiya.lg.jp  
URL http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/  
市議会広報は、ホームページでもご覧になれます。